

# 貸借対照表

令和 2年 2月29日 現在

株式会社 情報通信ネットワーク

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	558,698,745	<b>【流動負債】</b>	511,910,526
現金及び預金	252,649,476	買掛金	307,794,570
売掛金	260,278,557	未払金	127,822,630
商品	120,000	未払法人税等	16,462,100
貯蔵品	1,248,601	未払消費税等	11,480,200
立替金	4,269,816	預り金	8,941,026
前払費用	463,596	1年以内返済長期借入金	39,410,000
繰延税金資産	1,250,312	<b>【固定負債】</b>	93,480,612
短期貸付金	7,308,429	長期借入金	20,544,000
未収入金	6,019,478	長期未払金	1,948,308
預け金	3,314,978	繰延税金負債	988,304
関係会社貸付金	23,570,502	社債	70,000,000
貸倒引当金	-1,795,000	<b>負債の部合計</b>	605,391,138
<b>【固定資産】</b>	352,838,358	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>【有形固定資産】</b>	259,713,017	<b>【株主資本】</b>	303,798,786
建物	44,122,943	資本金	82,952,058
建物附属設備	9,992,646	資本剰余金	6,500,000
構築物	1,544,428	資本準備金	6,500,000
車両運搬具	11	利益剰余金	214,346,728
工具器具備品	1,347,392	利益準備金	1,000,000
土地	202,705,588	その他利益剰余金	213,346,728
リース資産	9	繰越利益剰余金	213,346,728
<b>【無形固定資産】</b>	11,745,680	<b>【評価・換算差額等】</b>	2,347,179
電話加入権	1,395,034	その他有価証券評価差額金	2,347,179
ソフトウェア	10,006,646		
商標権	344,000		
<b>【投資その他の資産】</b>	81,379,661	<b>純資産の部合計</b>	306,145,965
投資有価証券	6,301,648		
敷金	353,000		
長期前払費用	2,102,981		
保険積立金	72,622,032	<b>負債及び純資産合計</b>	911,537,103
<b>資産の部合計</b>	911,537,103		

# 注 記 表

株式会社 情報通信ネットワーク

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は、移動平均法により算定しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

##### 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### (3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税については税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、29.63%であります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	156,049,281円
2. 無形固定資産の減価償却累計額	53,868,088円
3. 代表者に関する金銭債務	4,671,968円
4. 関係会社に対する金銭債権 (株)JTNパーク (関係会社貸付金)	22,855,137円
5. 関係会社に対する金銭債務 (株)登記簿図書館 (買掛金)	297,869,184円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数	1,579株
2. 当期末における自己株式の数	0株
3. 当期中に行った剰余金の配当はありません。	